

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																								
				財政健全化等	×	歳入総額	13,768,164			13,884,354	実質収支比率			6.8	2.0																																																																																																						
市町村名	山田町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	13,158,178	13,427,978	経常収支比率	88.1	85.4	(89.1)	(87.9)																																																																																																								
				首都	×	歳入歳出差引	609,986	456,376	(※1)																																																																																																												
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	245,846	351,172	標準財政規模	5,333,691	5,253,112																																																																																																										
				中部	×	実質収支	364,140	105,204	財政力指数	0.31	0.32																																																																																																										
人口	令和2年国調(人)	14,320	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	258,936	-427,191	公債費負担比率	8.4	9.2																																																																																																										
	平成27年国調(人)	15,826		山振	○	積立金	604	451,545	健全化判断比率																																																																																																												
	増減率(%)	-9.5		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	14,486	第1次	指数表選定	×	積立金取崩し額	1,827,274	0	連結実質赤字比率	-	-	4.0	5.4																																																																																																								
	うち日本人(人)	14,417		846	967	実質単年度収支	-1,567,734	24,354	実質公債費比率																																																																																																												
	令和04.01.01(人)	14,808	第2次			基準財政収入額	1,481,506	1,434,541	資金不足比率(※4)																																																																																																												
	うち日本人(人)	14,748		2,007	2,474	基準財政需要額	4,914,946	4,712,490																																																																																																													
	増減率(%)	-2.2	第3次			標準税収入額等	1,840,368	1,776,781																																																																																																													
	うち日本人(%)	-2.2		3,950	4,171	経常経費充当一般財源等	4,689,194	4,519,117																																																																																																													
面積(km ²)	262.81		58.1	54.8	歳入一般財源等	8,370,041	6,846,110																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	54																																																																																																																				
世帯数(世帯)	5,642																																																																																																																				
職員の状況(※8)																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,221,986	10,803,866																																																																																																										
	市区町村長	1	7,050	一般職員	184	537,280	2,920	うち公的資金	11,593,386	10,161,789																																																																																																											
	副市区町村長	1	5,670	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,701,445	8,095,748																																																																																																											
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	2,907,003	344,634																																																																																																											
	議会議長	1	2,800	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																											
	議会副議長	1	2,310	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	302,083	302,082																																																																																																											
	議会議員	12	2,160	合計	184	537,280	2,920	財政調整基金	5,552,234	7,378,904																																																																																																											
					ラスパイレシ指数			97.7	積立金現在高	1,300,965	847,315																																																																																																										
									減債基金	1,920,711	2,146,923																																																																																																										
									その他特定目的基金																																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 漁業集落排水処理事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 岩手県沿岸知的障害児施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 宮古地区広域行政組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(7) 漁業集落排水処理事業特別会計		(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)								(3) 介護保険特別会計(事業勘定)				(8) 公共下水道事業特別会計		(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)								(4) 後期高齢者医療特別会計						(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)						(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)														(13) 岩手県沿岸知的障害児施設組合														(14) 宮古地区広域行政組合					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(7) 漁業集落排水処理事業特別会計		(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																													
		(3) 介護保険特別会計(事業勘定)				(8) 公共下水道事業特別会計		(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																																																													
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																													
		(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)						(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																													
								(13) 岩手県沿岸知的障害児施設組合																																																																																																													
								(14) 宮古地区広域行政組合																																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,295,408	9.4	1,295,408	24.6	普通税	1,295,408	100.0
地方譲与税	97,335	0.7	97,335	1.9	法定普通税	1,295,408	100.0
利子割交付金	397	0.0	397	0.0	市町村民税	519,093	40.1
配当割交付金	3,089	0.0	3,089	0.1	個人均等割	23,163	1.8
株式等譲渡所得割交付金	2,327	0.0	2,327	0.0	所得割	448,674	34.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,346	2.4
地方消費税交付金	345,437	2.5	345,437	6.6	法人税割	15,910	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	610,816	47.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	571,337	44.1
自動車取得税交付金	68	0.0	68	0.0	軽自動車税	54,542	4.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	110,957	8.6
自動車税環境性能割交付金	3,909	0.0	3,909	0.1	鉦産税	-	-
法人事業税交付金	16,846	0.1	16,846	0.3	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	15,555	0.1	15,555	0.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	14,767	0.1	14,767	0.3	目的税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	788	0.0	788	0.0	法定目的税	-	-
地方交付税	3,692,046	26.8	3,433,440	65.3	入湯税	-	-
普通交付税	3,433,440	24.9	3,433,440	65.3	事業所税	-	-
特別交付税	193,322	1.4	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	65,284	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	5,472,417	39.7	5,213,811	99.1	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	861	0.0	861	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	63,076	0.5	-	-	合計	1,295,408	100.0
使用料	116,261	0.8	-	-			
手数料	8,684	0.1	6,168	0.1			
国庫支出金	2,069,096	15.0	-	-			
国有提供交付金(特別区調交付金)	6,758	0.0	6,758	0.1			
都道府県支出金	682,152	5.0	-	-			
財産収入	77,009	0.6	26,523	0.5			
寄附金	314,647	2.3	-	-			
繰入金	2,292,319	16.6	-	-			
繰越金	456,376	3.3	-	-			
諸収入	79,825	0.6	7,020	0.1			
地方債	2,128,683	15.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	59,883	0.4	-	-			
歳入合計	13,768,164	100.0	5,261,141	100.0			

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率	98.7	93.5
現計	98.3	91.1
(%)	98.8	94.0
合計	98.8	93.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,136,644	実質収支	196,878
下水道	354,581	再差引収支	162,153
上水道	9,990	加入世帯数(世帯)	2,544
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,925
交通	-	被保険者	85
国民健康保険	203,022	1人当り	保険税(料)収入額
その他	569,051		国庫支出金
			保険給付費
			368

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	87,706	0.7	-	87,706
総務費	3,886,903	29.5	61,726	3,170,155
民生費	2,751,772	20.9	68,569	1,312,698
衛生費	575,935	4.4	6,937	443,696
労働費	963	0.0	-	763
農林水産業費	468,163	3.6	96,943	319,792
商工費	935,200	7.1	651,666	122,130
土木費	1,758,177	13.4	1,258,724	542,745
消防費	507,892	3.9	85,138	414,066
教育費	1,401,139	10.6	656,572	644,377
災害復旧費	59,896	0.5	-	1,192
公債費	724,432	5.5	-	700,735
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,158,178	100.0	2,886,275	7,760,055

性質別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	3,890,195	29.6	2,612,918	2,532,305
人件費	1,623,090	12.3	1,466,325	1,434,442
うち職員給	962,220	7.3	873,104	-
扶助費	1,542,673	11.7	445,858	397,128
公債費	724,432	5.5	700,735	700,735
元利償還金	724,432	5.5	700,735	700,735
うち元金	710,563	5.4	686,866	686,866
うち利子	13,869	0.1	13,869	13,869
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	6,321,812	48.0	4,878,365	2,156,889
物件費	1,312,597	10.0	905,247	702,149
維持補修費	105,503	0.8	78,828	55,507
補助費等	3,069,706	23.3	2,806,701	659,310
うち一部事務組合負担金	591,858	4.5	548,358	547,450
繰出金	1,126,654	8.6	948,199	724,727
積立金	692,156	5.3	124,194	-
投資・出資金・貸付金	15,196	0.1	15,196	15,196
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,946,171	22.4	268,772	45,476
うち人件費	45,476	0.3	45,476	45,476
普通建設事業費	2,886,275	21.9	267,580	29,532
うち補助	1,356,670	10.3	29,532	-
うち単独	1,462,517	11.1	237,660	-
災害復旧事業費	59,896	0.5	1,192	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	13,158,178	100.0	7,760,055	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和4年度 岩手県山田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general account items and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include inter-municipal organization accounts.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include public corporations and third sector entities.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for district, fiscal year, and ratio. Includes sub-sections for interest and principal payments.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio. Includes detailed breakdown of liabilities and a small table for health assessment ratios.

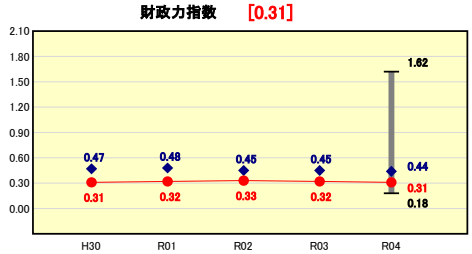
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,486	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,417	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.81	km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	13,768,164	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,168,178	千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 III-1	
実質収支	364,140	千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
標準財政規模	5,333,691	千円			
地方債現在高	12,221,986	千円			



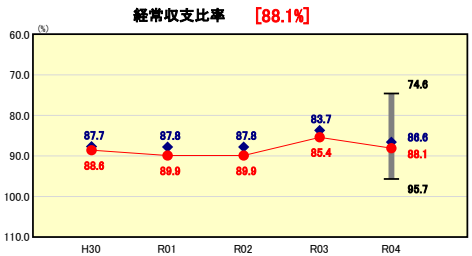
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



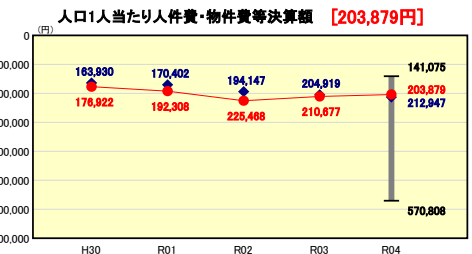
財政力指数の分析欄
 財政力指数は、類似団体内平均値と比較すると0.13ポイント下回っている。岩手県平均と比較しても、0.06ポイント低い水準である。今後は、歳出経常経費の削減を図っていきながら、引き続き、税の徴収強化や収納率向上に取り組み、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性



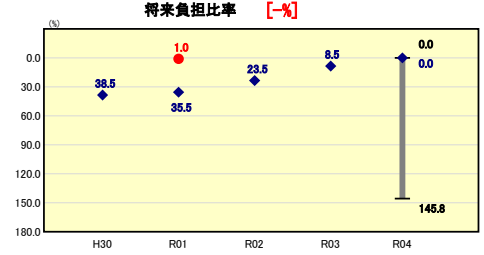
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、前年比較で2.7ポイント上昇し、類似団体内平均値と比較すると1.5ポイント高くなっている。これは、市町村民等への地方税や臨時財政対策債が減少となった一方で、施設建設に係る過疎対策事業債償還開始に伴う公債費の増加、原油価格高騰に伴う物件費(光熱水費・燃料費)が増加したことが要因である。今後、大型建設事業に係る公債費の増が見込まれることから、経常経費の削減について留意し、比率の抑制を図らなければならない。

人件費・物件費等の状況



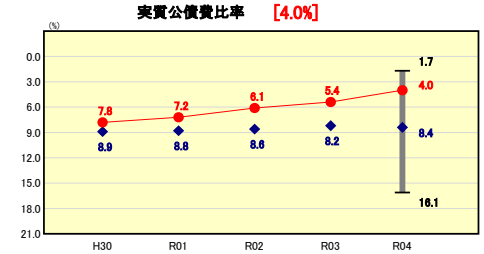
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費について、対前年と比べ減となり、類似団体内平均値を下回った。これは、物件費の新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の減少が主な要因となっている。今後は、人件費の抑制や公共施設の集約化などによりコスト削減に努め、適切な財政運営をしていく。

将来負担の状況



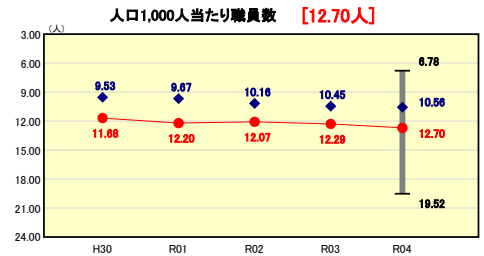
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、前年度同様に生じていない。地方債残高に占める過疎債や臨時財政対策債の割合が大きくなったことにより、基準財政需要額への公債費入額が増となったこと。また、災害公営住宅家賃低廉・低減事業補助金の減債基金への積立により充当可能残高が増加したことが要因と思われる。

公債費負担の状況



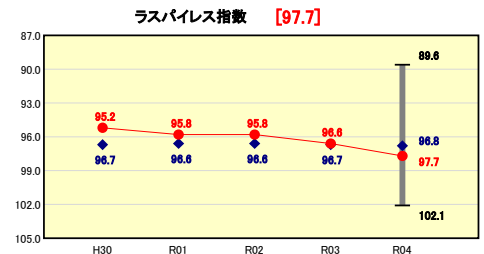
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は前年比較で0.7ポイント減となった。これは、近年、交付税算入率の高い起債が増しているためである。今後は公債費が増加し、上昇していくことが見込まれることから、緊急性・住民ニーズ等を的確に把握し、事業の内容を精査しながら適切な執行に努めていく。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 震災以降、新規職員採用が進んでいたことから類似団体内平均値及び岩手県平均を上回っている。今後は、事務の改善や業務体制の見直しを行い、適正な定員管理に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



ラスバイス指数の分析欄
 ラスバイス指数は前年比0.9ポイント上昇し、類似団体内平均値を上回った。これは、経験年数階層内における職員分布の変動に起因するものであるが、今後は人事評価制度の導入等で給与の適正化に努めていく。

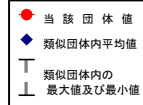
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

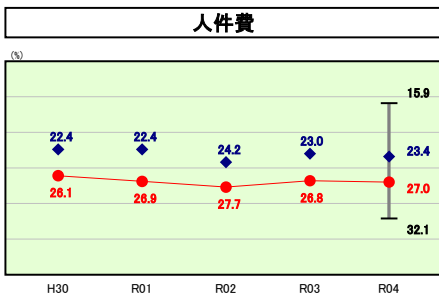
岩手県山田町

経常収支比率の分析

人口	14,486	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,417	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	282.81	km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	13,768,164	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,158,178	千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 III-1	
実質収支	364,140	千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
標準財政規模	5,333,691	千円			
地方債現在高	12,221,986	千円			

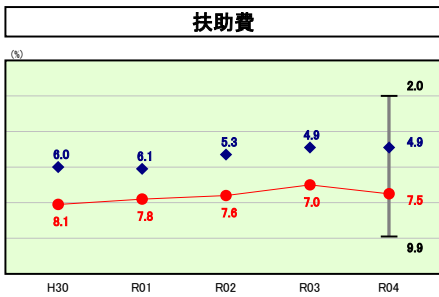


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



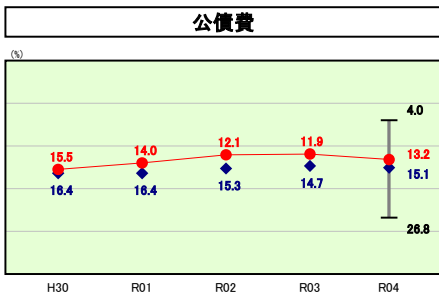
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、前年比較で0.2ポイント上昇となった。これは、経常一般財源総額が減ったことが要因である。類似団体平均を3.6ポイント上回っていることから、今後、事務の改善や業務体制の見直しを行い、定員も含めて適正化に努めていく。



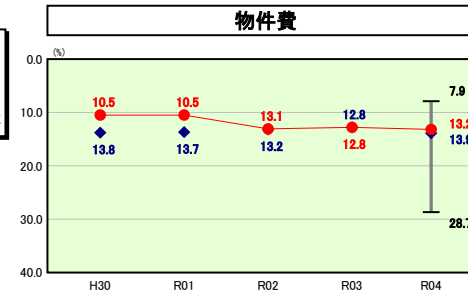
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年比較で0.5ポイント上昇しており、類似団体内平均を2.6ポイント上回っている。障害福祉サービス給付費をはじめ、扶助費が増化していることから、今後は実施事業の見直しや適正な給付に努めていく。



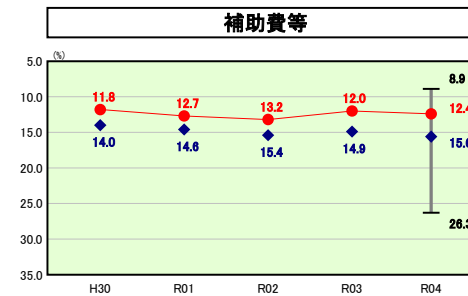
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は前年度より1.3ポイント上昇となった。これは、平成30年度の新斎場建設事業に係る過疎対策事業債の償還開始に伴い、公債費が増加した一方で、経常一般財源総額が減ったことが要因である。今後は新・道の駅や小学校新校舎といった大型の建設事業により公債費の増加、比率の上昇が見込まれる。



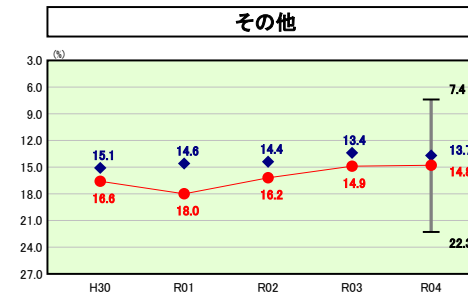
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年比較で0.4ポイント上昇したものの、類似団体平均に近い割合で推移している。原油価格高騰に伴い光熱水費や燃料費が増加したこと一方で、経常一般財源総額が減ったことが上昇の要因と思われる。今後、各事業の見直しや公共施設の集約化等を推進し、物件費の削減を努める。



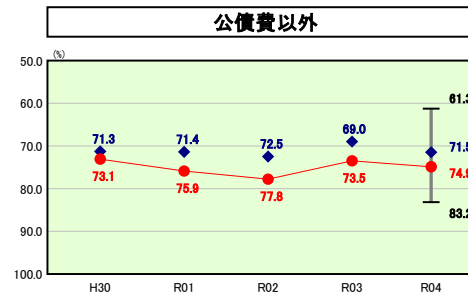
補助費等の分析欄

前年度と比較して0.4ポイント増となったが、類似団体内平均値より3.2ポイント下回っている。今後も補助団体の決算額など注視し、適正な執行に努める。



その他の分析欄

前年度と比較して0.1ポイント下落したものの、類似団体内平均値よりやや上回っている。各種保険事業会計の事務費繰出が減少したことが下落の要因であるが、下水道事業への繰出が増加している。今後は、一般会計の繰出金の負担額を小さくさせるよう、各経費を削減、効率的な運営に努める。



公債費以外の分析欄

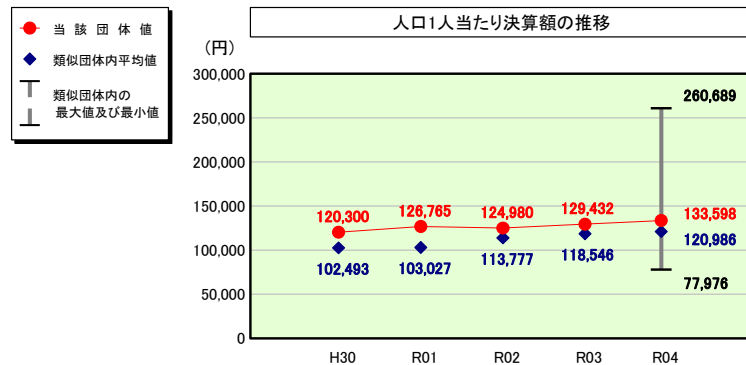
前年度と比較して3.4ポイント上昇しており、類似団体内平均値を3.4ポイント上回っている。これは、経常経費が増加した一方で、経常一般財源総額が減少したことが要因である。今後は、実施事業や事務体制を見直し、人件費や物件費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

岩手県山田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

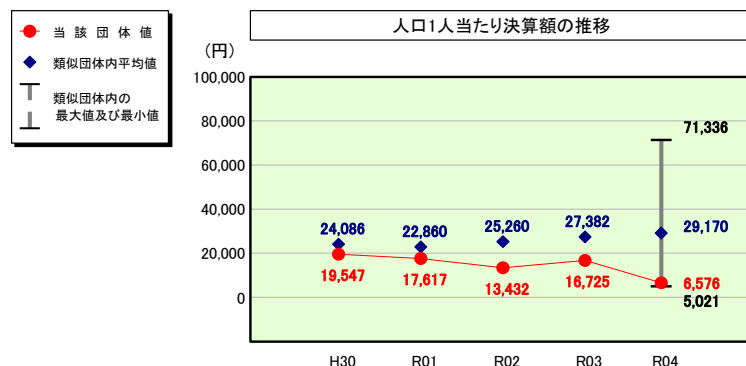
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,623,090	112,045	104,296	7.4
一部事務組合負担金(補助費等)	302,697	20,896	16,614	25.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	799	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	97,311	6,718	4,504	49.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,476	3,139	2,125	47.7
▲退職金	▲133,272	▲9,200	▲7,352	25.1
合計	1,935,302	133,598	120,986	10.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.70	10.56	2.14
ラスパイレース指数	97.7	96.8	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

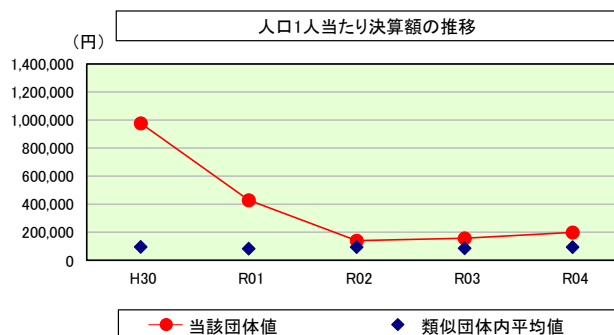


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	724,432	50,009	60,627	▲17.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	235,365	16,248	21,887	▲25.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,038	279	5,351	▲94.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,826	195	569	▲65.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲23,697	▲1,636	▲1,532	6.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲847,704	▲58,519	▲57,744	1.3
合計	95,260	6,576	29,170	▲77.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H30	15,309,850	977,328	1.5	96,462	2.5	4.0
	666,352	42,538	▲34.2	39,886	▲8.8	▲25.4
R01	6,562,607	428,089	▲56.2	83,103	▲13.8	▲42.4
	576,808	37,626	▲11.5	41,378	3.7	▲15.2
R02	2,110,620	140,027	▲67.3	94,796	14.1	▲81.4
	797,813	52,930	40.7	55,781	34.8	5.9
R03	2,320,214	156,687	11.9	85,942	▲9.3	21.2
	1,316,591	88,911	68.0	48,630	▲12.8	80.8
R04	2,886,275	199,246	27.2	95,007	10.5	16.7
	1,462,517	100,961	13.6	48,509	▲0.2	13.8
過去5年間平均	5,837,913	380,275	▲16.6	91,062	▲0.2	▲16.4
	964,016	64,593	15.3	46,837	3.3	12.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

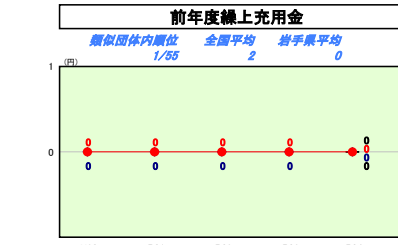
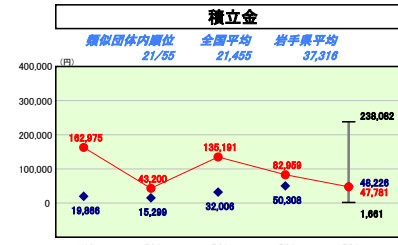
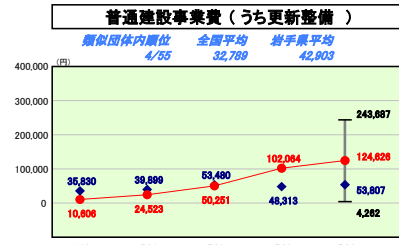
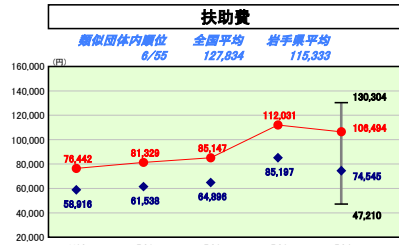
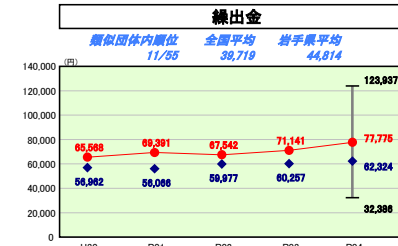
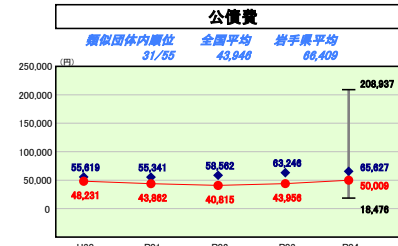
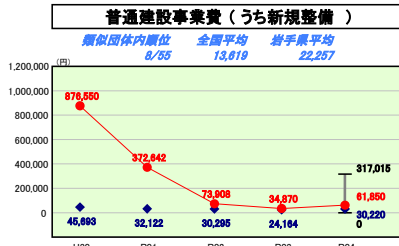
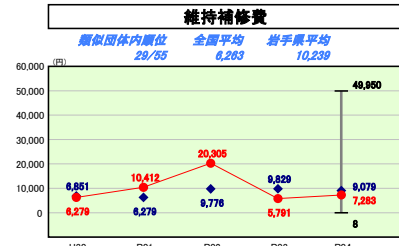
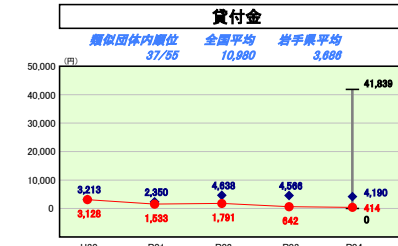
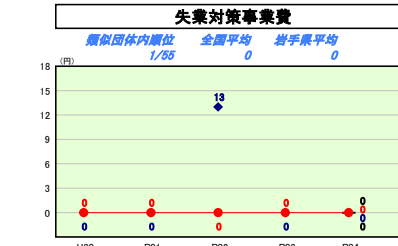
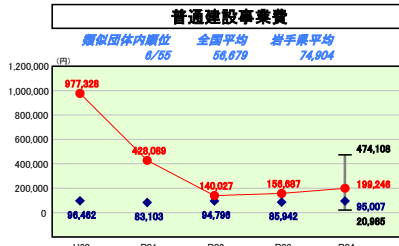
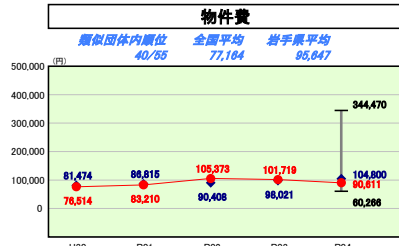
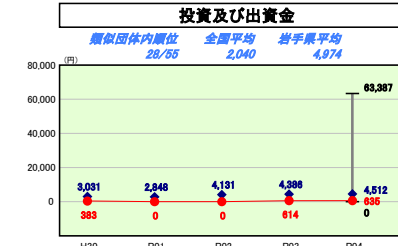
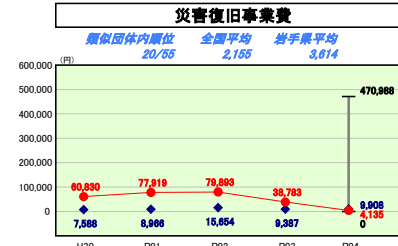
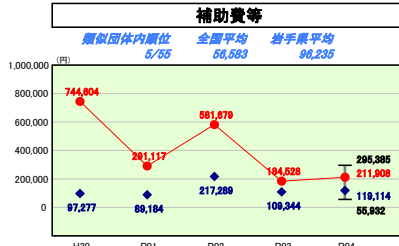
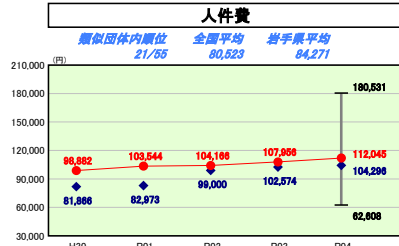
令和4年度

岩手県山田町

人口	14,486人(05.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	14,417人(05.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
面積	282.81k㎡	実収公債費比率	4.0%
歳入総額	13,788,184千円	将来負担比率	-%
歳出総額	13,158,178千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 III-1
実収収支	364,140千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1
標準財政規模	5,333,691千円		
地方債現在高	12,221,986千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり908千円となっており、対前年度比1千円増となった。
 普通建設事業費については、新道の駅や小学校新校舎建設等の大型事業が本格化したことから増となった。
 補助費等については、復興交付金及び東日本大震災復興特別交付税の返還があったことにより増となった。
 災害復旧事業費については、令和元年台風19号にかかる復旧事業の進捗により減となっている。
 維持補修費については、対前年比増となったことから、今後、公共施設の集約化等を計画的に実施し、財政負担を軽減・平準化に努め、事業費の削減に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

岩手県山田町

人口	14,486人(05.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	14,417人(05.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	282.81千㎡	実収公債費比率	4.0%
歳入総額	13,788,184千円	得率負担比率	-%
歳出総額	13,158,178千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 III-1
実収収支	364,140千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1
標準財政規模	5,333,691千円		
地方債現在高	12,221,986千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



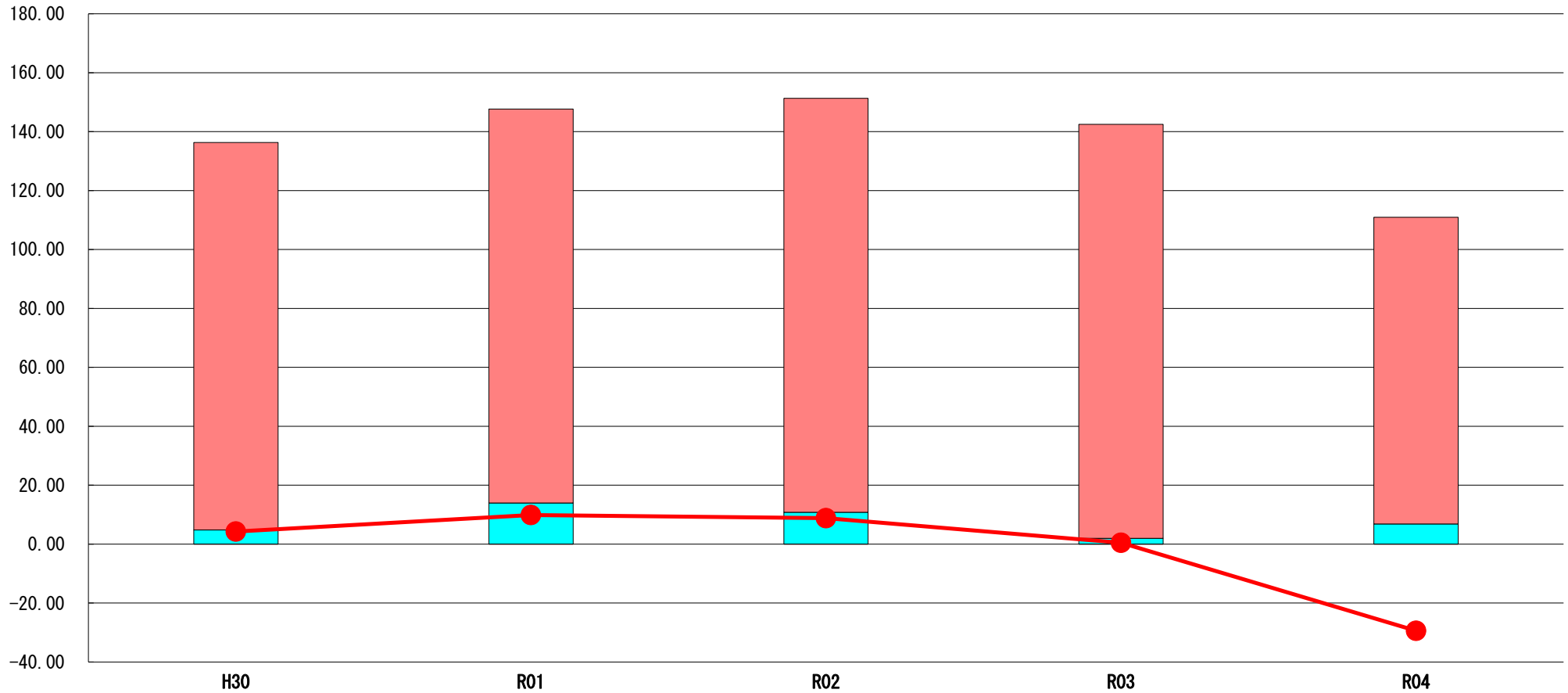
目的別歳出の分析
 総務費は住民一人当たり268,321円で、前年比▲20,658円の減となったものの、類似団体平均を大きく上回っている。類似団体平均を上回っている要因は、復興交付金及び東日本大震災復興特別交付税の返還があったためである。
 民生費の減は、住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金の減や、前年に建設事業に係る補助金があったことによる。
 農林水産業費の増は、県営漁港整備事業負担金等の普通建設事業費の増による。
 商工費、教育費の増は、新道の駅や小学校新校舎の建設事業費の増による。
 公債費の増は、過疎対策事業債の償還額が増加したことによる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

岩手県山田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		131.51	133.68	140.51	140.47	104.10
 実質収支額		4.81	13.99	10.80	2.00	6.83
 実質単年度収支		4.28	9.88	8.83	0.46	▲ 29.39

分析欄

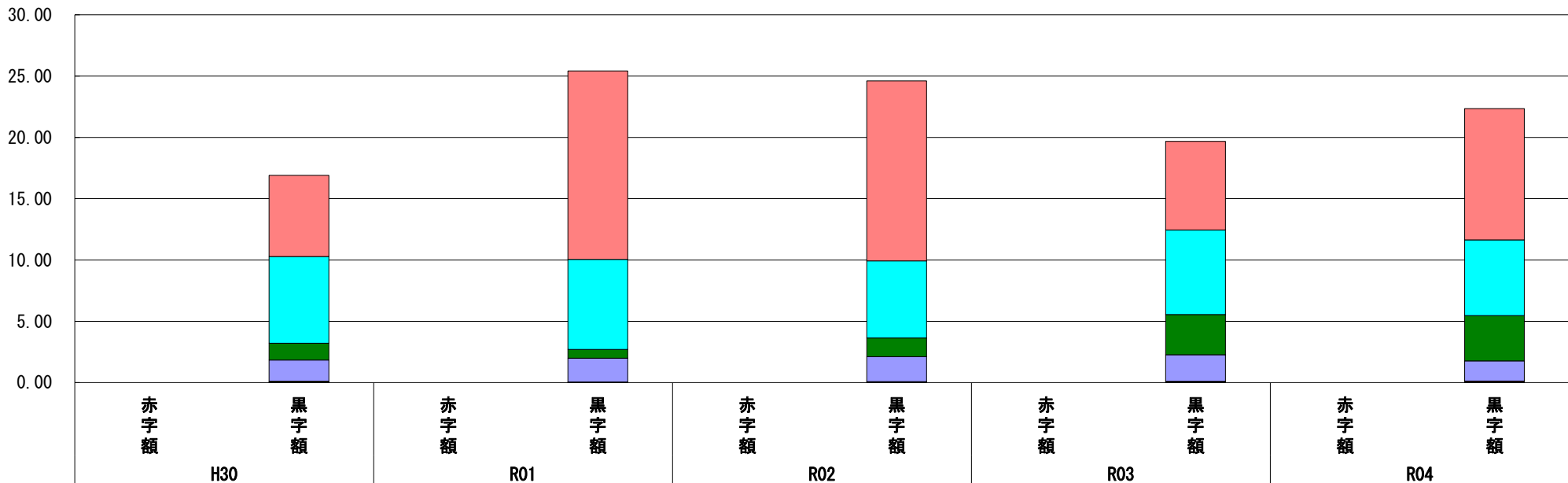
財政調整基金残高（▲36.37%）及び実質単年度収支（▲29.85%）の減となった。これは、復興交付金及び東日本大震災復興特別交付税の返還のため取崩しを行ったことが要因となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

岩手県山田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		6.61	15.37	14.68	7.22	10.71
水道事業会計		7.08	7.34	6.29	6.90	6.18
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.37	0.72	1.53	3.27	3.69
介護保険特別会計（事業勘定）		1.72	1.93	2.03	2.17	1.64
公共下水道事業特別会計		0.03	0.03	0.04	0.06	0.09
漁業集落排水処理事業特別会計		0.08	0.02	0.03	0.04	0.03
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計において黒字を維持している。
今後も公営企業会計を含め、引き続き適正な財政運営に努める。

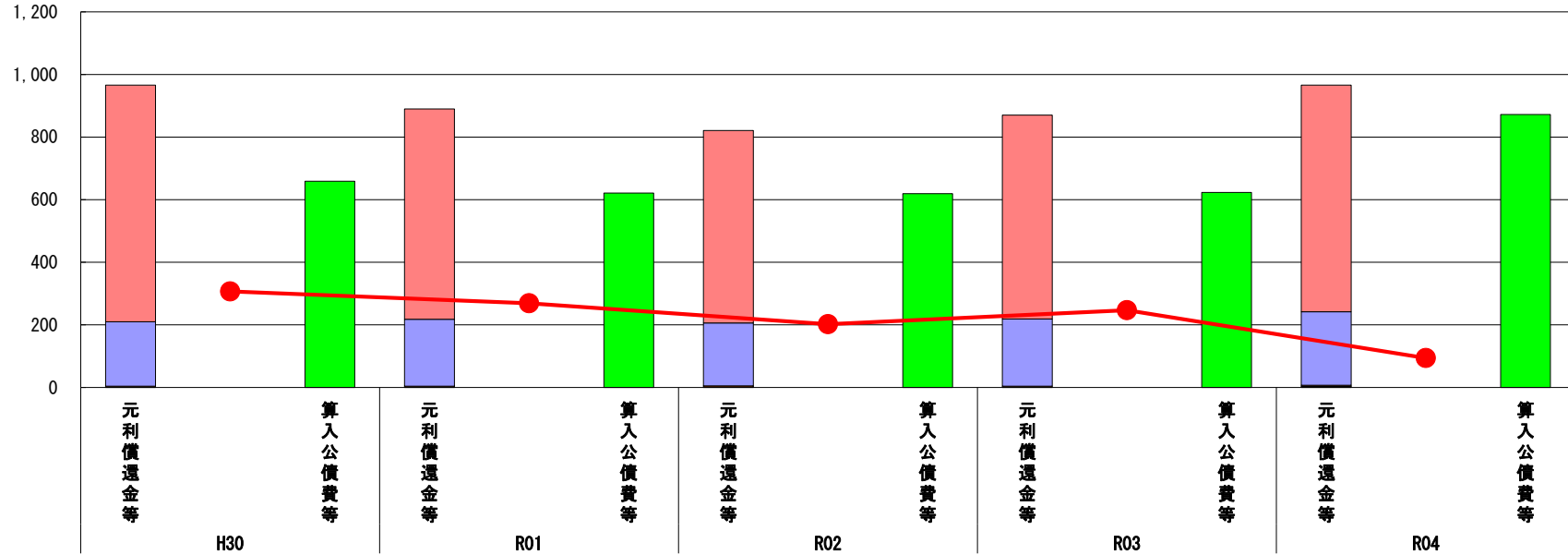
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岩手県山田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		756	672	615	651	724
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		206	214	201	215	235
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	1	0	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		659	621	619	623	872
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		307	269	202	247	94

分析欄

令和4年度の実質公債費比率は4.0%であり、前年度より1.4ポイントの減となり、平成28年度から類似団体平均を下回っている。
一般会計における元利償還金は年々減となっていたが、平成29年度に本格化した災害公営住宅整備事業や平成30年度に本格化した給食センター建設事業などにより令和5年度からは元利償還金の大幅な増が見込まれる。
今後も老朽化施設の建替えや大規模改修及び集約化など、多額の起債を要するが、事業の内容を精査しながら、交付税措置率が高い地方債を利用するなど、実質公債費比率の上

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

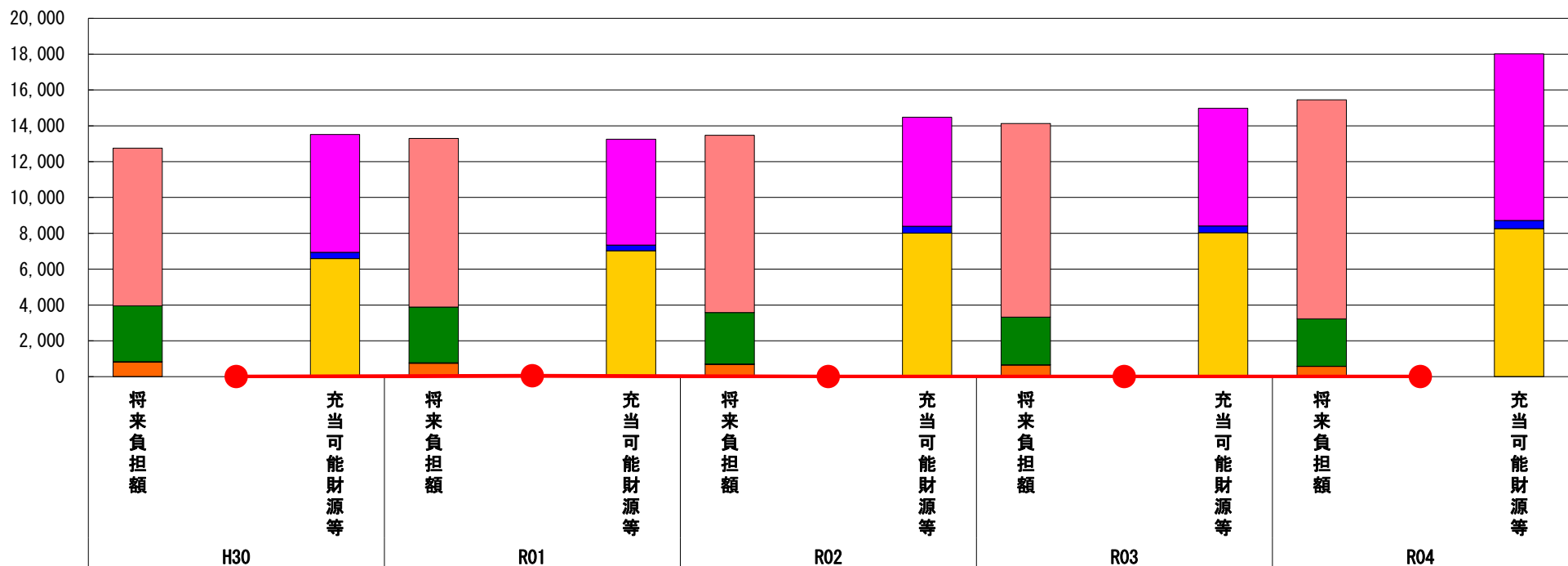
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岩手県山田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,795	9,409	9,894	10,804	12,222
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,118	3,115	2,873	2,667	2,645
	組合等負担等見込額		22	19	15	11	7
	退職手当負担見込額		814	752	686	649	577
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,572	5,905	6,082	6,572	9,296
	充当可能特定歳入		353	317	374	375	455
	基準財政需要額算入見込額		6,586	7,029	8,020	8,032	8,263
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 761	45	▲ 1,008	▲ 848	▲ 2,562

分析欄

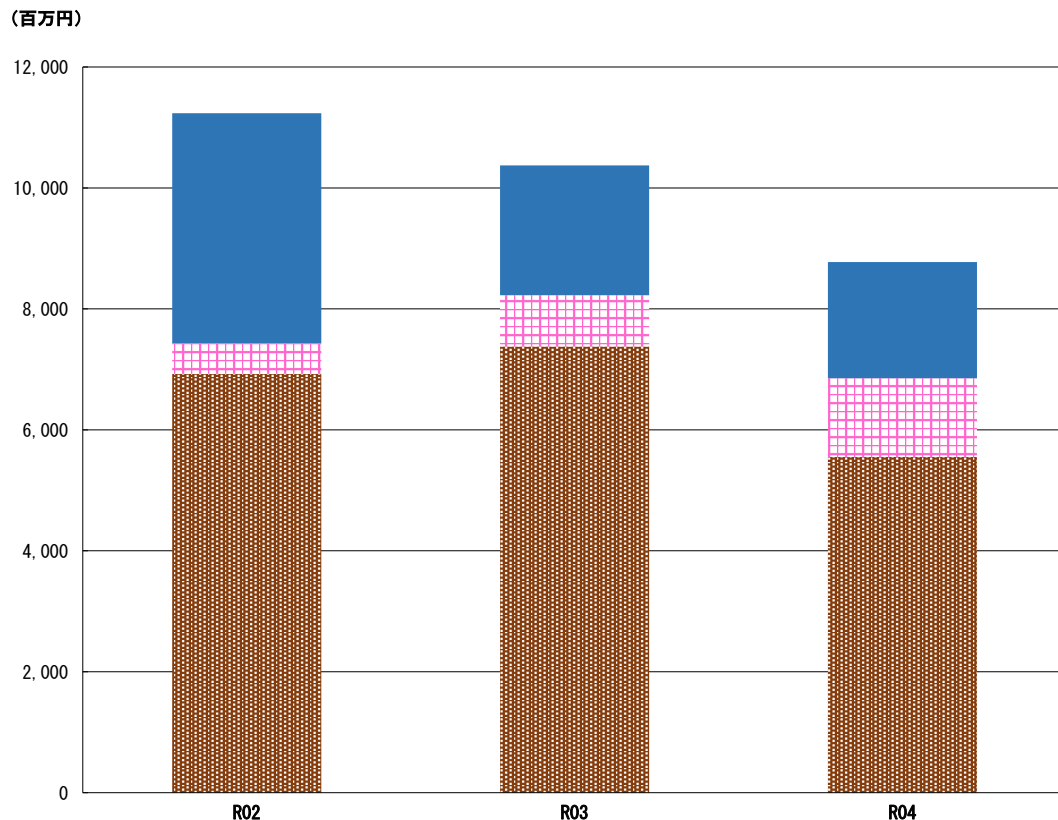
将来負担額については、公営企業債等繰入見込額等が減となったものの、新たな観光拠点整備や令和元年東日本台風に係る災害復旧事業により、一般会計等における地方債現在高が増(+14.2億円)となったため上昇した。

充当可能財源は、地方債残高に占める過疎債や臨時財政対策債の割合が大きくなったことにより、基準財政需要額への公債費算入額が増となった。また、災害公営住宅家賃低廉・低減事業補助金の減債基金への積立等により、充当可能基金残高が増(+27.2億円)となった。

今後は、令和5年度以降に山田小学校新校舎建設事業などにより多額の起債が見込まれており、地方債の新規発行に際しては、緊急性や住民ニーズ等を的確に把握し、健全な財政運営となるよう努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		6,927	7,379	5,552
減債基金		507	847	1,301
その他特定目的基金		3,801	2,147	1,921
復興まちづくり基金		2,723	1,141	987
公共施設等整備基金		696	591	438
ふるさと応援基金		165	221	324
産業振興基金		70	53	53
森林環境整備基金		17	31	31
基金残高合計		11,235	10,373	8,774

令和4年度

岩手県山田町

基金全体

(増減理由)
復興交付金及び東日本大震災震災復興特別交付税返還のため、財政調整基金を取崩したことにより、基金全体として前年比▲1,599百万円の減となった。

(今後の方針)
災害公営住宅の建設事業債の償還や公共施設の建替え等を見据えた財源を確保するため、基金の組み替えを行う予定である。

財政調整基金

(増減理由)
復興交付金及び東日本大震災震災復興特別交付税返還のため、取崩したことにより▲1,827百万円の減となった。

(今後の方針)
災害公営住宅の建設事業債の償還や公共施設の建替え等を見据えた財源を確保するため、減債基金及び特定目的基金の公共施設等整備基金への組み替えを行う予定である。

減債基金

(増減理由)
東日本大震災による災害公営住宅建設に係る起債償還のため、東日本大震災特別家賃低減事業国庫補助金と災害公営住宅家賃低廉化事業国庫補助金を積み立てたことなどにより、前年度から454百万円の増となった。

(今後の方針)
災害公営住宅の建設事業債の繰上げ償還のため、財政調整基金から組み替えて増高する予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・復興まちづくり基金 … 復興に関連する事業の財源に充当
・公共施設等整備基金 … 庁舎を含む公共施設等の管理、整備事業に充当
・ふるさと応援基金 … ふるさと応援寄附金を財源として産業振興や子育て支援など8項目の関連事業に充当

(増減理由)
・復興まちづくり基金 … 震災に関連する利子補給事業等に充当したことで▲154百万円の減となった。
・公共施設等整備基金 … 小学校新校舎建設事業等に充当したことで前年度比で▲105百万円の減となった。
・ふるさと応援基金 … ふるさと応援寄附金の受入分として174百万円を積み立てつつ、子育て支援や教育支援などの事業に対して71百万円を充当したことにより、前年度比で103百万円の増となった。

(今後の方針)
・復興まちづくり基金 … 復興に関連する事業に今後も活用。
・公共施設等整備基金 … 公共施設等の整備や改修に対応するため、財政調整基金を組み替えて増高する予定。
・ふるさと応援基金 … ふるさと応援寄附金額に応じて積み立てるとともに、寄附目的に沿った事業に対して有効的に活用していく。